

平成21年度

水産海洋研究センター事業計画

平成21年4月

水産海洋研究センター

目 次

I	基本方針	
1.	基本的課題	1
2.	基本方針	1
3.	推進方向	1
4.	平成21年度事業体系	2
II	平成21年度事業の目的と内容	
1.	水産資源の持続的利用	3
2.	地域特性を生かした養殖業の振興	4
3.	沿岸域の環境保全	4
4.	漁船漁業の省力化省エネ化	5
5.	水産物の有効利用と高付加価値化	5
6.	水産業振興支援事業の推進	6
III	執行体制の充実	
1.	班制の効果的な運用	7
2.	受託研究、公募型研究による他研究機関や 民間企業との連携	7
3.	水産業改良普及センターとの連携強化	7
4.	試験研究の進捗状況の適切な管理	7
5.	ホームページの充実	7
6.	水産海洋研究センターニュースの発行	7
IV	個別事業計画	
1.	水産資源の持続的利用	8
2.	養殖技術の開発	9
3.	沿岸域の環境保全	11
4.	漁船漁業の省力化省エネ化	11
5.	水産加工技術の開発	12
6.	水産業振興支援事業	12
V	その他（組織及び職員配置図、事業費）	
1.	組織および職員配置	14
2.	平成21年度水産海洋研究センター予算	15

I 基本方針

1. 基本的課題

沖縄振興計画では、「平和で安らぎと活力のある沖縄県の実現」をめざし、「自立型経済の構築に向けた産業の振興」や「科学技術の振興」等を柱とする諸施策を展開することとしており、そのため県は、第3次農林水産業振興計画（平成20～23年度）（以下「計画」という）及び科学技術振興指針（平成17～22年度）（以下「指針」という）を策定し、振興計画の目標実現に向けた具体的な諸施策を推進している。

このようななかにあつて、県立試験研究機関においては、沖縄振興計画の実現に向け、本県の産業振興と科学技術の発展に貢献していくことが求められている。

本県は黒潮が流れる東シナ海と太平洋の境界に位置し、東西約1000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に島嶼が点在する我が国有数の海洋県である。また、サンゴ礁が発達し生物の多様性に富むなど海洋環境は国民の貴重な財産となっている。

水産海洋研究センターは、水産業に係る試験研究により水産技術の向上と水産業の振興に貢献する役割を担っており、これまで、魚介藻類の養殖技術、魚病対策技術及び水産資源の管理技術開発などで成果をあげてきた。今後は、引き続きこれらの技術開発を推進するとともに、多様な海洋生物資源と本県の海域特性を活用する研究開発や沿岸環境保全に関する研究を進展させるために「熱帯海域の持続的かつ高度利用を図る水産海洋研究機関としての機能強化」が求められている。

2. 基本方針

水産海洋研究センターでは、平成21～30年度の研究指針となる試験研究推進構想を平成21年3月に策定した。本構想の下、水産海洋研究センターにおいては、水産業・海洋環境に関する研究需要の多様化・高度化に対応し、漁船漁業・養殖業の振興、新産業の創出及び沿岸環境保全を支援するための試験研究を推進することとし、次の3つを基本方針として設定する

- (1) 生産現場のニーズに対応した試験研究及び技術支援の推進
- (2) 大学、他研究機関及び企業等との連携による研究開発力の強化
- (3) 関係機関との連携による試験研究成果普及の促進

3. 推進方向

以上の基本的課題と基本方針を踏まえ、水産海洋研究センターが行う事業の推進方向を以下のとおりとする。

- (1) 水産資源の持続的利用の推進
- (2) 地域特性を生かした養殖業の振興
- (3) 沿岸域の環境保全の推進
- (4) 漁船漁業の省力化省エネ化の促進
- (5) 水産物の有効利用と高付加価値化の推進
- (6) 水産業振興支援事業の推進

これらの推進方向に沿って研究開発等を展開することにより、計画の目標達成と科学技術の振興に寄与するものとする。

4. 平成21年度事業体系

基本的課題：「熱帯海域の持続的かつ高度利用を図る水産海洋研究機関」
としての機能強化

基本方針

- 1 生産現場のニーズに対応した研究開発及び技術支援の推進
- 2 大学・他研究機関、企業等との連携による研究開発力の強化
- 3 関係機関との連携による研究成果普及の促進

事業の推進方向

- 1 水産資源の持続的利用
- 2 地域特性を生かした養殖業の振興
- 3 沿岸域の環境保全
- 4 漁船漁業の省力化省エネ化
- 5 水産物の有効利用と高付加価値化
- 6 水産業振興支援事業の推進

平成21年度事業体系

1 水産資源の持続的利用

資源管理技術を開発し、水産資源の持続的利用を図る。また、人工種苗の放流による資源の維持・増大を図る。

- 資源状況のモニタリングと管理技術の開発（6テーマ）
- 栽培漁業技術の開発（1テーマ）

2 地域特性を生かした養殖業の振興

既存養殖技術の改良、新たな種類の養殖技術及び魚病対策技術開発に取り組み、養殖業の進展を図る。

- 養殖技術の改良と開発（8テーマ）
- 種苗生産技術の開発（2テーマ）
- 魚病対策技術の開発と防疫体制の確立（2テーマ）

3 沿岸域の環境保全

漁場環境の保全・修復技術を開発し、沿岸域の生態的機能の維持を図る。

- 環境のモニタリング（1テーマ）

4 漁船漁業の省力化省エネ化

操業の省力化技術開発やソデイカ・マグロ類の漁場形成と海洋環境の関係解明を行い、漁業経営の安定化を図る。

- 海洋環境のモニタリングと予測技術の開発（3テーマ）
- 漁況予測技術の開発（1テーマ）
- 漁船漁業の省力化技術の開発（1テーマ）

5 水産物の有効利用と高付加価値

加工技術を開発し、水産物の高付加価値化を図るとともに有効利用を促進する。

- 加工技術の開発（2テーマ）

6 水産業振興支援事業の推進

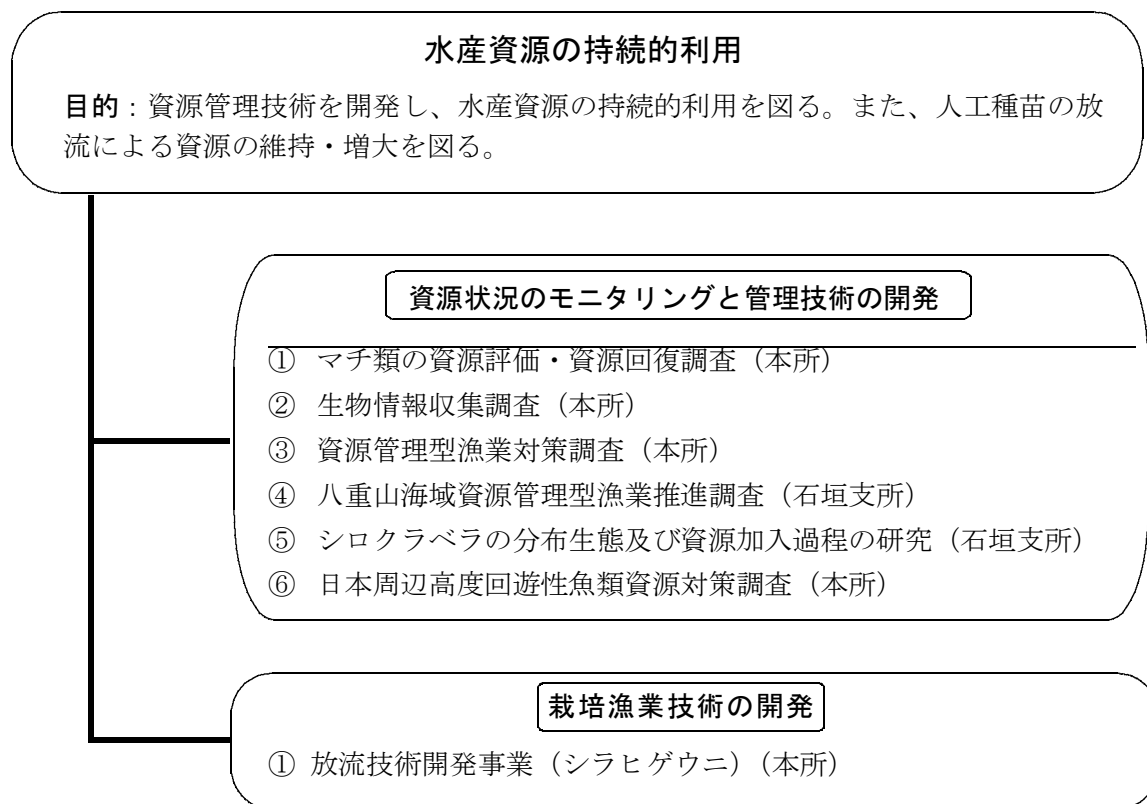
漁海況情報の収集と広報、種苗生産と供給及び魚病診断と防疫を行う。

- 漁海況情報収集提供事業（3テーマ）
- 種苗生産事業（2テーマ）
- 魚病診断防疫事業（1テーマ）

Ⅱ 平成21年度事業の目的と内容

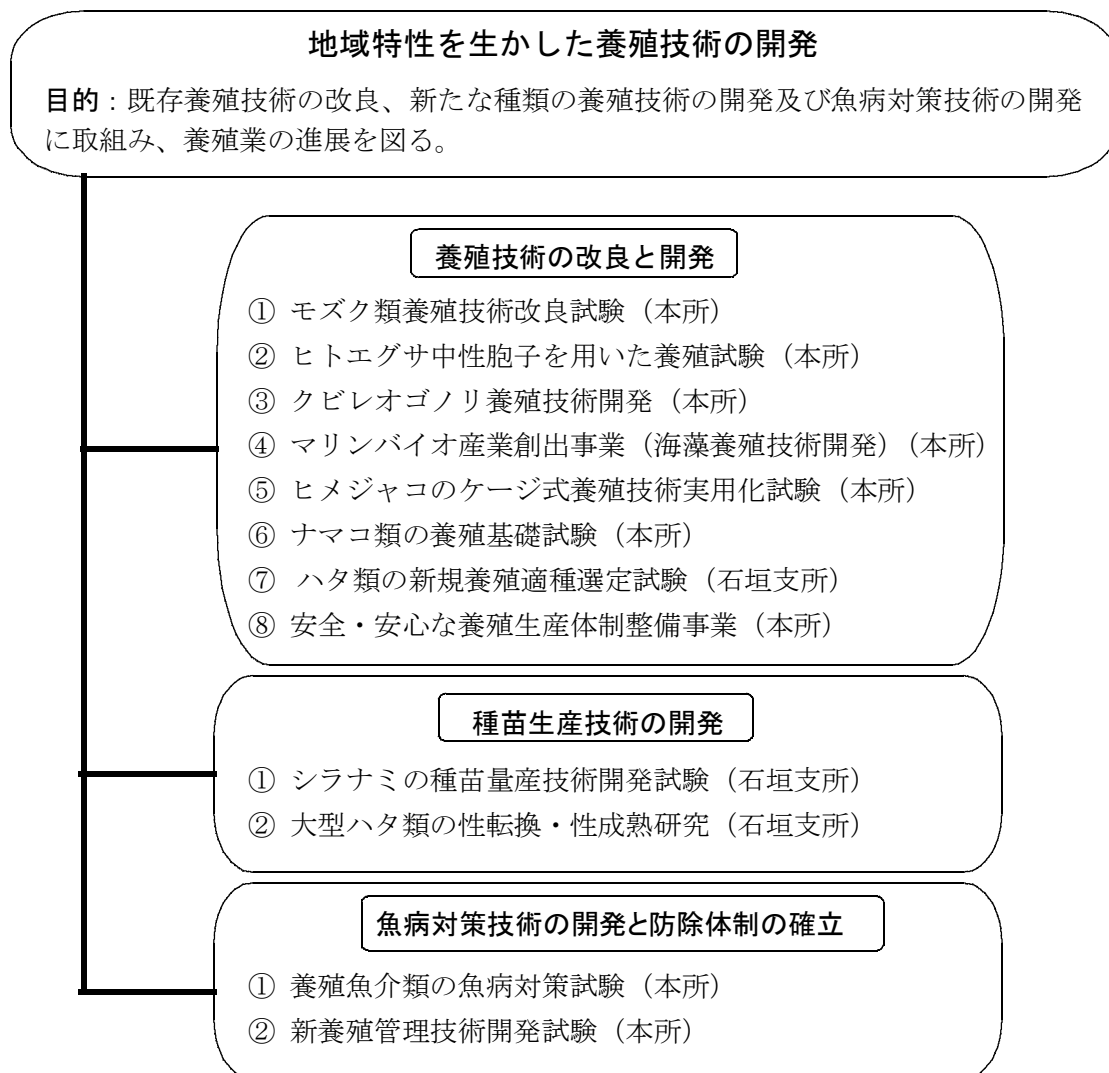
1. 水産資源の持続的利用

減少しつつある沿岸水産資源を維持・回復させるため、「魚介類の資源管理研究」に取り組むとともに、積極的な資源添加による「放流技術開発研究」にも取り組む。



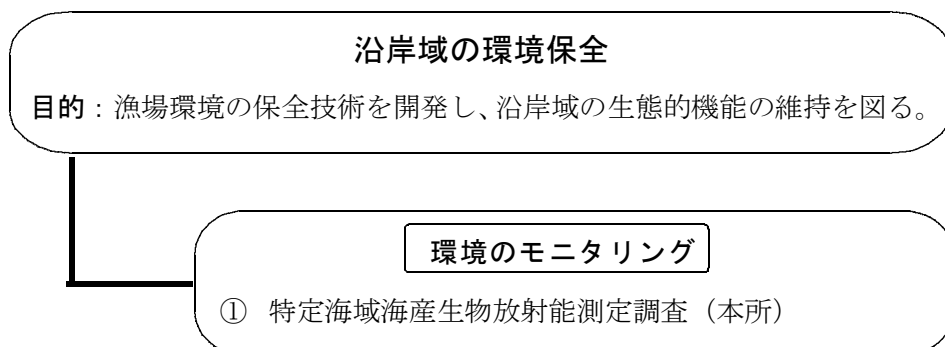
2. 地域特性を生かした養殖業の振興

生産額を伸ばしている既存養殖業の一層の進展を図るとともに、本県の海域特性を活かした新規産業の創出を目指した、「海藻養殖」、「魚介類の種苗生産・養殖」に関する研究・技術開発に取り組む。また、養殖業の発展とともに増加している魚病発生を抑制するための「魚病対策」に関する研究にも取り組む。



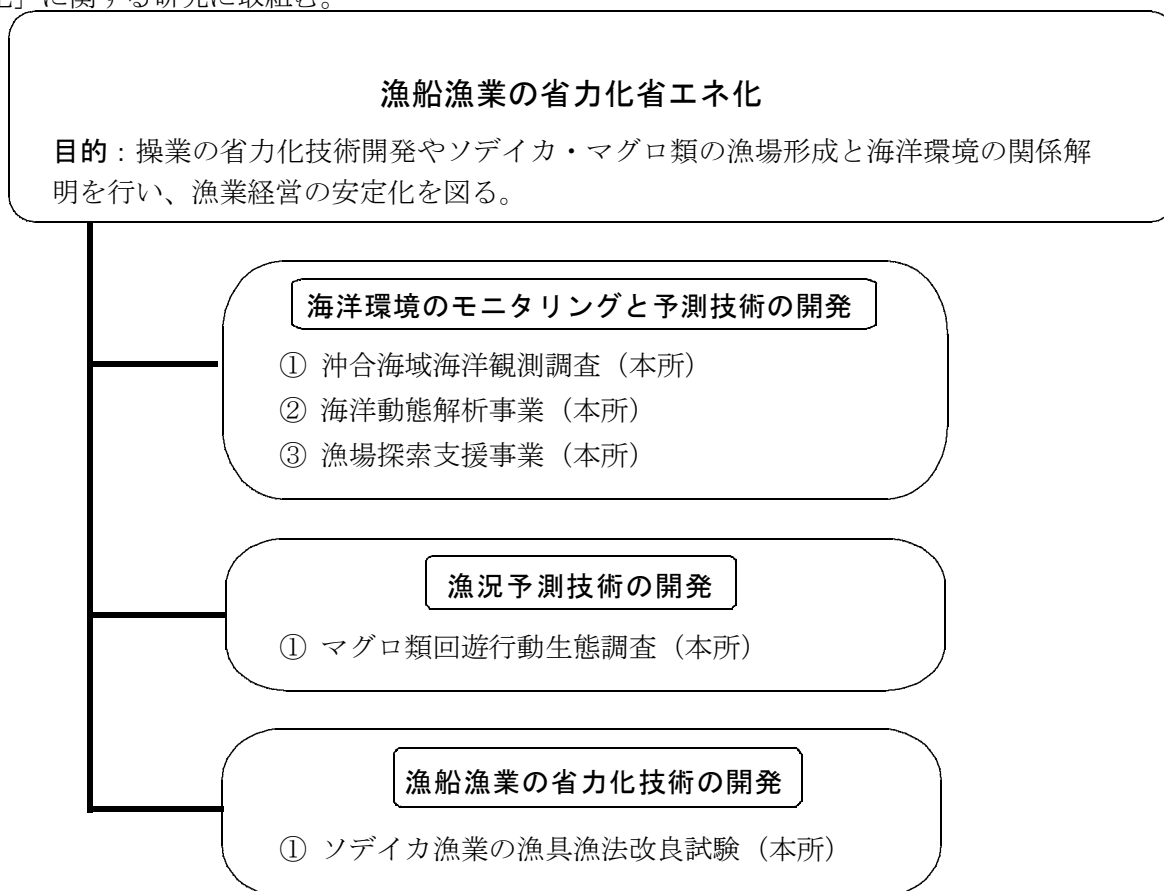
3. 沿岸域の環境保全

養殖生産の場である漁場環境や水産資源生物を含む多様な海洋生物の成育に重要な沿岸域の環境を保全し、養殖業の振興と本県特有の熱帯性海洋沿岸域の生態的機能の維持を図るため、「環境のモニタリング」を実施する。



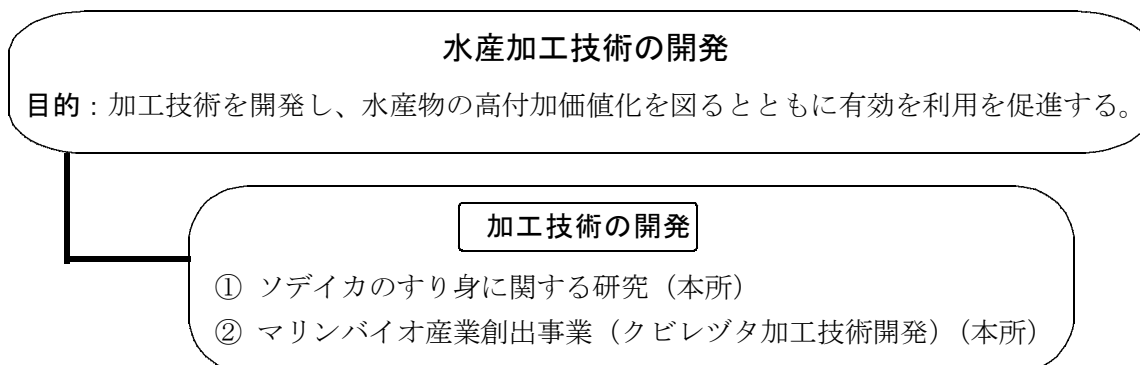
4. 漁船漁業の省力化省エネ化

漁船漁業の操業経費を削減し、経営の安定化を図るため、「漁海況情報」と「操業の省力化省エネ化」に関する研究に取り組む。



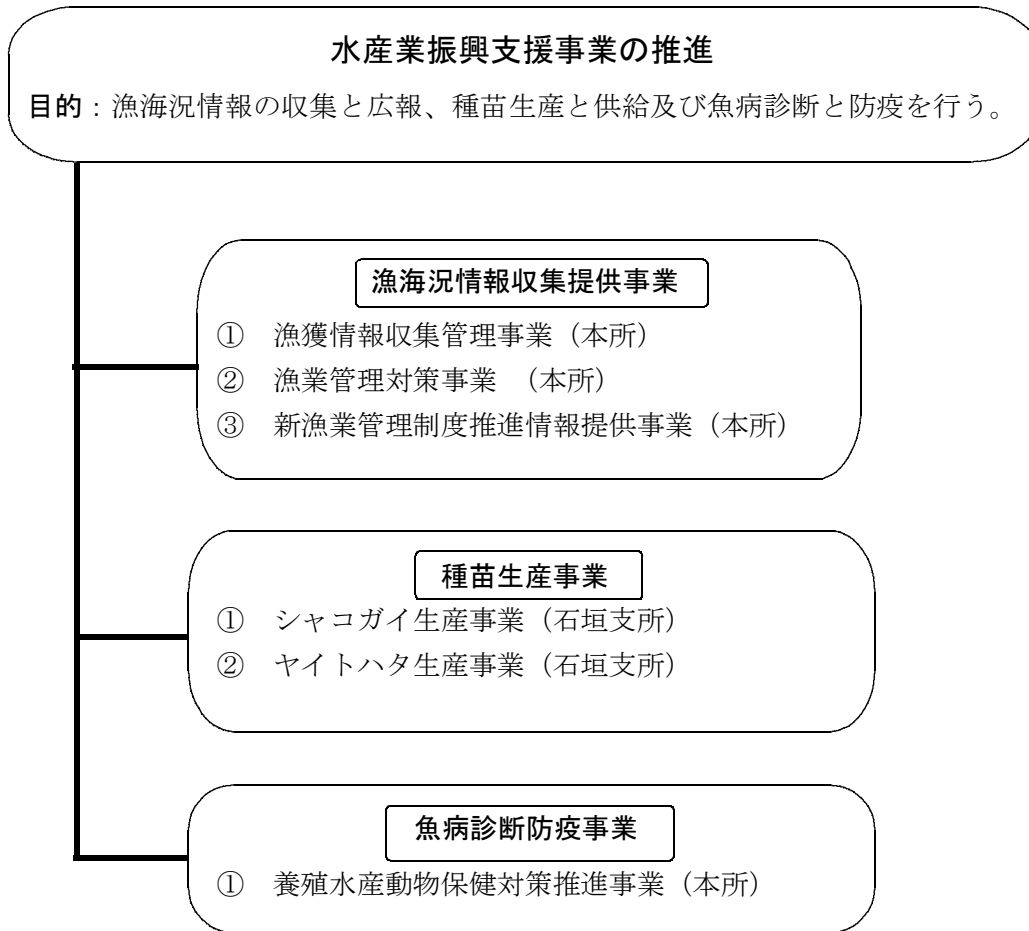
5. 水産物の有効利用と高付加価値化

水産物の高付加価値化と未利用・低利用資源の商品化により、漁家の経営安定化と漁獲物の有効利用を図るため、「ソデイカの加工技術開発」を実施する。



6. 水産業振興支援事業の推進

水産資源の持続的利用と操業の効率化を図るため、「漁海況情報収集提供事業」を実施する。また、養殖業の振興を図るため、「種苗生産事業」及び「魚病診断防疫事業」を実施する。



Ⅲ 執行体制の充実

1. 班制の効果的な運用

迅速で柔軟な組織運営を行うため、「県出先機関の見直しに関する方針」に基づき、平成18年度に漁業室、増殖室の2研究室体制から、海洋資源・養殖班の1班体制となった。班体制を有効に機能させるため、漁業部門、増養殖部門にとらわれない研究員の業務分担を図っていく。

2. 受託研究、公募型研究による他研究機関や民間企業との連携

研究の高度化、成果の早期普及を目指して、独立行政法人水産総合研究センター、大学、民間の研究機関や企業と連携した共同研究体制を構築し、受託研究や公募型研究を実施する。

3. 水産業改良普及センターとの連携強化

水産業の現場のニーズの取込みと研究成果の普及を効果的に行うため、水産業改良普及センターと定期的な情報交換を行う。

4. 試験研究の進捗状況の適切な管理

高度な専門性や広領域性が求められる研究ニーズに組織的に対応するため、研究の方向性、進捗状況及び成果を検討する場として、試験研究検討会を開催する。

5. ホームページの充実

企画管理班長を長とするホームページ運営委員会を組織し、ホームページの内容充実と迅速な情報提供を図る。ホームページでは、事業報告書等の研究成果、海洋観測速報、漁海況情報など当センターの成果情報の提供に加え、漁業の操業に有用な海面水温・海面高度など衛星による海洋環境情報を提供する。

6. 水産海洋研究センターニュースの発行

水産海洋研究センターの広報活動を充実させる媒体の一つとして、「水産海洋研究センターニュース」を発行し、水産海洋研究センターの研究成果や水産業に関する情報を、漁業協同組合・市町村などの関係機関に提供する。

IV 個別事業計画

1. 水産資源の持続的利用

(1) 資源状況のモニタリングと管理技術の開発

A 沿岸重要魚類資源（沖縄・宮古海域）

- ① マチ類の資源評価・資源回復調査（平成21～25年度）
- ② 生物情報収集調査（平成12年度～）
- ③ 資源管理型漁業推進調査（平成15～年度）

担当部署：本所

研究概要：① アオダイ、ヒメダイおよびオオヒメの成熟・成長等の生物情報を収集するとともに、資源評価を行い、効果的な資源管理方法を検討する。

② 県漁連および那覇地区漁協に水揚げされたマチ類4種の体長測定を行うとともに、漁場位置等の情報を収集する。また、ハマダイの標本を入手し精密測定を実施する。

以上の①②の調査研究によりマチ類4種を資源評価するために必要な生物情報、漁業情報を蓄積し、保護区域設定効果を明らかにする。

③ 本島北部地区で実施しているハマフエフキ、スジアラおよびシロクラベラの資源管理効果を判定するための漁業の情報（体長データ、漁獲量等）を収集する。また、今後資源管理型漁業を展開する必要性のある地域と魚種を探索する。

B 沿岸重要魚類資源（八重山海域）

- ④ 八重山海域資源管理型漁業推進調査（平成18～22年度）
- ⑤ シロクラベラの分布生態及び資源加入過程の研究（平成18～22年度）

担当部署：石垣支所

研究体制：⑤ 沖縄県水産海洋研究センター石垣支所

（独）水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所

研究概要：④ 八重山海域は県内でも有数の好漁場であるが、多くの沿岸性魚類の資源が減少しており、資源の持続的利用にむけた取り組みが必要となっている。本調査では沿岸性魚類の資源生態に関する情報収集、資源管理策の提案とその効果の評価を行う。18年度からハタ、フエフキダイ等重要魚類の資源動向のモニタリングを実施中である。また19年度からは、ハタ類の年齢、成熟、産卵場等の生態情報を収集中である。20年度は引き続き調査を継続するとともに、平成20年4月から本格的に開始される八重山海域の資源管理計画の評価ができるよう情報を整備する。

⑤ 市場価値の高いシロクラベラの資源回復を目指したプロジェクト研究で、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所石垣支所とともに実施する。これまでの石垣島名蔵湾周辺海域での調査結果から、シロクラベラの稚魚は限られた海域の海草藻場にもみ出現すること、加入量に年変動があることなどが分かった。また、海草藻場に出現するシロクラベラ以外の水産重要魚種稚魚においても分布の違いがあることが分かった。平成20年度は、各海域の海草藻場の環境特性を調査するとともに、引き続き海草藻場への稚魚の加入量をモニタリングして、各年級群の資源量動向との関連を把握できるよう情報を蓄積する。

C その他

⑥ 日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査（平成13年度～）

担当部署：本所

研究概要：クロマグロの漁獲状況調査及び生物測定調査、卵巣のサンプル採取を行い、水産総合研究センターに報告を行う。取りまとめられた成果は、国際的なマグロ類資源管理を実施するための資料となる。

（２） 栽培漁業技術の開発

① 放流技術開発事業（シラヒゲウニ）（平成17～21年度）

担当部署：本所

研究概要：今帰仁地先海域でシラヒゲウニ人工種苗の放流試験を行い、放流後の生残率、回収率等を調べる。本事業により、放流適地、適切な放流密度などを明らかにしシラヒゲウニの放流手法を確立する。また、調査には漁業者の協力を得、本事業を通じ漁業者の資源保護意識を高める。

2. 養殖技術の開発

（１） 養殖技術の改良と開発

A 海藻

① モズク類養殖技術改良試験（平成18～22年度）

② ヒトエグサ中性胞子を用いた養殖試験（平成19～23年度）

③ クビレオゴノリ養殖技術開発（平成19～23年度）

④ マリンバイオ産業創出事業（海藻養殖技術開発）（平成20～22年度）

担当部署：本所

研究概要：① オキナワモズクの養殖では、採苗から育苗期にかけての生長の良否によって、その後の生産量に大きく影響すると考えられている。本試験では、採苗から育苗期の盤状体着生や芽出しに関わる水温や栄養塩等の適正条件を明らかにし、生産安定化に向けた採苗・育苗技術の改良と開発を行う。さらに優良種苗（生長が早い、切れにくい等）の探索と優良形質維持に関する基礎試験として、プラスチック培養等で種苗別生長試験を行う。また、もずく類の収穫時期判定や利用高度化に向け、色やヌメリなどの品質判定基準の構築を目指す。

② ヒトエグサ養殖では、天然採苗に頼っているため、年により生産量の変動が見られる。そのため人工採苗による安定した生産が求められている。本試験では、中性胞子の培養技術の開発を行うとともに、それを用いた人工採苗技術・養殖技術の開発を行う。

③ クビレオゴノリはモーイ豆腐の原料や刺身のツマ、海藻サラダなどに用いられている。セリでは1000円/kgほどの値段で流通するなど、養殖技術の開発・実用化が期待されている。本研究では、養殖藻体の種となる四分胞子を得るための母藻の適正培養条件と胞子放出条件を検討するとともに、採苗試験、養殖試験を実施して、クビレオゴノリの養殖技術の確立と、その実用化を図る。

④ 沖縄産海藻のブランド化を図り、一次産業（水産業）と二次産業（水産加工業、健康

食品・バイオ産業等)が共に成長する技術創出を目指して、もずく類安定生産技術開発・新規海藻の養殖技術開発を行う。

B 介類

① ヒメジャコのケージ式養殖技術実用化試験 (平成19~21年度)

② ナマコ類の養殖基礎試験 (平成20~22年度)

担当部署：①・② 本所

研究概要：① 現在実施されているヒメジャコ養殖は、地蒔き式養殖のため、盗難、食害、出荷サイズ(8 cm)までの養殖期間が長い等のため養殖生産が停滞している。本試験では、食害を防止でき、養殖期間も短縮される等メリットの多いケージ式養殖方法を開発する。

② 近年、中国では経済成長に伴いナマコの需要が増加しており、本県においても乾燥ナマコを中国に出荷する業者も出てきた。本県に生息する熱帯性のナマコに関する知見は極めて少なく、ナマコの増養殖のための試験研究が、従前にもまして求められている。本試験では、熱帯性ナマコ類の既往知見の収集するとともに、ナマコ類を養成するための餌料・飼育方法等を飼育実験により検討する。

B 魚類

① ハタ類の新規養殖適種選定試験 (平成19~21年度)

② 安全・安心な養殖生産体制整備事業 (平成19~21年度)

担当部署：① 石垣支所、② 本所

研究概要：① ヤイトハタに次ぐ、ハタ類の養殖対象種を選定するため、チャイロマルハタの養殖試験を実施する。また、親魚養成中のタマカイは生け簀採卵を行う。

② 本土産ハタ用VNNワクチンが、ヤイトハタ、チャイロマルハタなど県内で養殖されているハタ類にたいして有効であるかどうかを検証する。またスギ養殖で多大な被害をもたらしている類結節症に対し、スギ用類結節症試作ワクチンおよびブリ用類結節症ワクチンが有効であるかどうかを検証する。

県内で発生する未利用な配合飼料原料(マグロ類のアラ、ソデイカ端材、泡盛粕など)を用いて魚類用配合飼料を開発する。

養殖魚類の最適な出荷方法を確立する。

(2) 種苗生産技術の開発

① シラナミの種苗量産技術開発 (平成19~21年度)

② 大型ハタ類の性転換・性成熟研究 (平成17~21年度)

担当部署：石垣支所

研究体制：② 琉球大学熱帯生物圏研究センター、沖縄県水産海洋研究センター石垣支所

研究概要：① シラナミ類の効率的な種苗量産を行うため、シャコガイ類の種苗生産過程で重要な、幼生と共生藻が共生関係を成立する期間(日令7~20:殻長0.2mm)と共生関係が成立した稚貝が殻を形成するまでの期間(日令20~80:殻長~1.0mm)の2つの期間における稚貝の適正な飼育方法を検討する。また採卵後に母貝が斃死しやすいことが明らかになったため、継続的な母貝飼育方法を開発する。

② ヤイトハタの養殖では、夏季にイリドウイルス症が流行し、稚魚が大量斃死することが問題となっている。本研究では、夏季までに種苗が耐病性の高まるサイズに達する早期種苗生産を目指し、ヤイトハタ親魚のホルモン処理による成熟促進技術を開発する。また、ハタ類の多くの種は雌性先熟であり、成熟した大型雄の確保が困難であるため、ハタ類種苗生産の障害となっている。そこで、女性ホルモン合成阻害剤や男性ホルモンをヤイトハタに投与し、血中性ホルモンの変化を調べる。また生殖腺の組織切片を観察し、性転換に有効なホルモンの投与量を検討する。

(3) 魚病対策技術の開発と防疫体制の確立

① 養殖魚類の魚病対策試験 (平成18～22年度)

② 新養殖管理技術開発試験 (平成17～21年度)

担当部署：本所

研究概要：① 養殖および天然魚における VNN ウイルスの感染状況を明らかにし、効果的な防疫方法の確立をはかる。養殖マダイの筋肉クドア症の発生が年によって大きく変化することから、その発生要因を解明し、クドア症の発生しない養殖方法の確立を図る。クルマエビ養殖で多大な被害をもたらすビブリオ病の菌の種類と分布状況を明らかにし、ビブリオ病の発生を未然に防ぐ養殖方法を確立する。

② 養殖魚の自己免疫力の低下は、疾病発生原因のひとつとして考えられている。そこで、免疫賦活剤を用いた飼育試験を行い、寄生虫病および細菌・真菌性疾病に対する防除効果とその効果的な使用方法について検討する。

3. 沿岸域の環境保全

(1) 環境のモニタリング

① 特定海域海産生物放射能測定調査 (昭和47年度～)

担当部署：本所

研究概要：① 海産生物に含まれる放射能の長期的変化を調べるため、金武湾および中城湾周辺海域の魚類、軟体動物、棘皮動物、海藻類のサンプルを年4回採取して、前処理を行った後、(独)水産総合研究センター中央水産研究所へ送付する。中央水産研究所では各地から集めたサンプルの分析を行う。本調査は、水産総合研究センターからの受託事業である。

4. 漁船漁業の省力化省エネ化

(1) 海洋環境研究

① 沖合海域海洋観測調査 (平成12年度～)

② 海洋動態解析事業 (平成14年度～)

③ 漁場探索支援事業 (平成17年度～)

担当部署：本所

研究概要：① 調査船図南丸で年9回、定線でADCP、CTD、XBT、STNなどの観測機器を使用して、流向・流速、水温、塩分、プランクトン、気象、海象等の海洋観測を実施する。また、過去30年間のデータ整理を行い、今後の海況予報へ向けた分析を行う。

② 県設置のパヤオ・ニライでの水温測定を行い、衛星通信を利用したニライテレメトリ

ーシステムにより1時間ごとの測定結果をホームページ上で速報し、リアルタイムでの海況情報を漁業者等に提供する。

③ 衛星が取得した広範囲にわたる水温、海面高度等の情報を収集して、得られた情報を加工して、ホームページ内の「海況案内人」に掲載する。

(2) 漁況予測技術の開発

① マグロ類回遊行動生態調査 (平成11年度～)

担当部署：本所

研究概要：① ダート型タグ、アーカイバルタグによるメバチ・キハダの標識放流を行い、沖縄周辺海域のメバチ・キハダの回遊経路を解明し、マグロ漁業の効率化と資源の持続的な利用を図る。

(3) 漁船漁業の省力化技術の開発

① ソデイカ漁業の漁具漁法改良試験 (平成20～22年度)

担当部署：本所

研究概要：近年の急激な燃油高騰により、漁場が遠隔化しているソデイカ漁業の経営は非常に厳しいものとなっている。本試験では、ソデイカ漁業の経営安定化のため、ソデイカを効率よく漁獲するための漁具漁法の改良を行う。そのため下記の試験研究を実施する。

・DSL(深海散乱層)とソデイカ生息水深帯の関係を明らかにし、漁獲効率の高い水深帯を特定する。

・狙った水深帯へソデイカ擬餌針を敷設できる旗流し立縄漁具の改良を行う。

5. 水産加工技術の開発

① ソデイカのすり身に関する研究 (平成19～21年度)

② マリンバイオ産業創出事業(クビレヅタ加工技術開発) (平成20～22年度)

担当部署：本所

研究概要：① 年間500トン程度あるソデイカ刺身柵加工時にできる端肉等の有効利用を図るため、ソデイカ端肉を用いた冷凍すり身製造技術の実用化及びソデイカのゲソとヒレ等の有効利用技術の開発に関する試験を行う。

② 沖縄産海藻のブランド化を図り、一次産業(水産業)と二次産業(水産加工業、健康食品・バイオ産業等)が共に成長する技術創出を目指して、クビレヅタ(海ぶどう)の長期保存可能な二次加工品の開発を行う。

6. 水産業振興支援事業

(1) 漁海況情報収集提供事業

① 漁獲情報収集管理事業 (平成7年度～)

② 漁業管理対策事業 (平成9年度～)

③ 新漁業管理制度推進情報提供事業 (平成9年度～)

担当部署：本所

研究概要：① 県漁連及び各漁協からセリ情報を収集し、沖縄県水産海洋研究センター漁獲統計としてデータベース化する。整備した統計情報は、資源管理を実施するための基礎的な情報とし

て利用されるとともに、新漁業管理制度推進情報提供事業により漁況情報として整理され漁業者等に提供される。また、ソデイカについては、各漁協に対しアンケート調査を行い漁獲情報を収集する。

②③調査船図南丸の海洋観測結果を、ホームページに掲載するほか、速報として漁業協同組合等に提供する。また当センターの漁獲統計を集計処理したパヤオ漁業・ソデイカ漁業・定置網漁業の漁獲情報を、海況情報とともに、毎月「漁海況情報」を発行する。

(2) 種苗生産事業

① シャコガイ生産事業 (平成3年度～)

② ヤイトハタ生産事業 (平成15年度～22年度)

担当部署：石垣支所

研究概要：① ヒレジャコ及びヒレナシジャコの種苗量産を行い、養殖・放流用として種苗配布を行う。配布する種苗のサイズは平均殻長8mm以上として、20～40万個体の種苗を県内の漁業者に配布する。

② 種苗要望調査に基づきヤイトハタ種苗を生産し、養殖用種苗として配布する。親魚養成では、早期に安定的な採卵ができるような飼育管理を行うと共に親魚の世代交代を行う。種苗生産では、ウィルス性神経壊死症の予防に努め健全な種苗を生産する。また、沖縄県栽培漁業センターへ浮上卵・親魚を輸送し生産体制の安定化を図る。更に種苗生産を安定的かつ効率的に行うため、受精卵の取り扱い・種苗生産方法などの改良を試みる。

(3) 魚病診断防疫事業

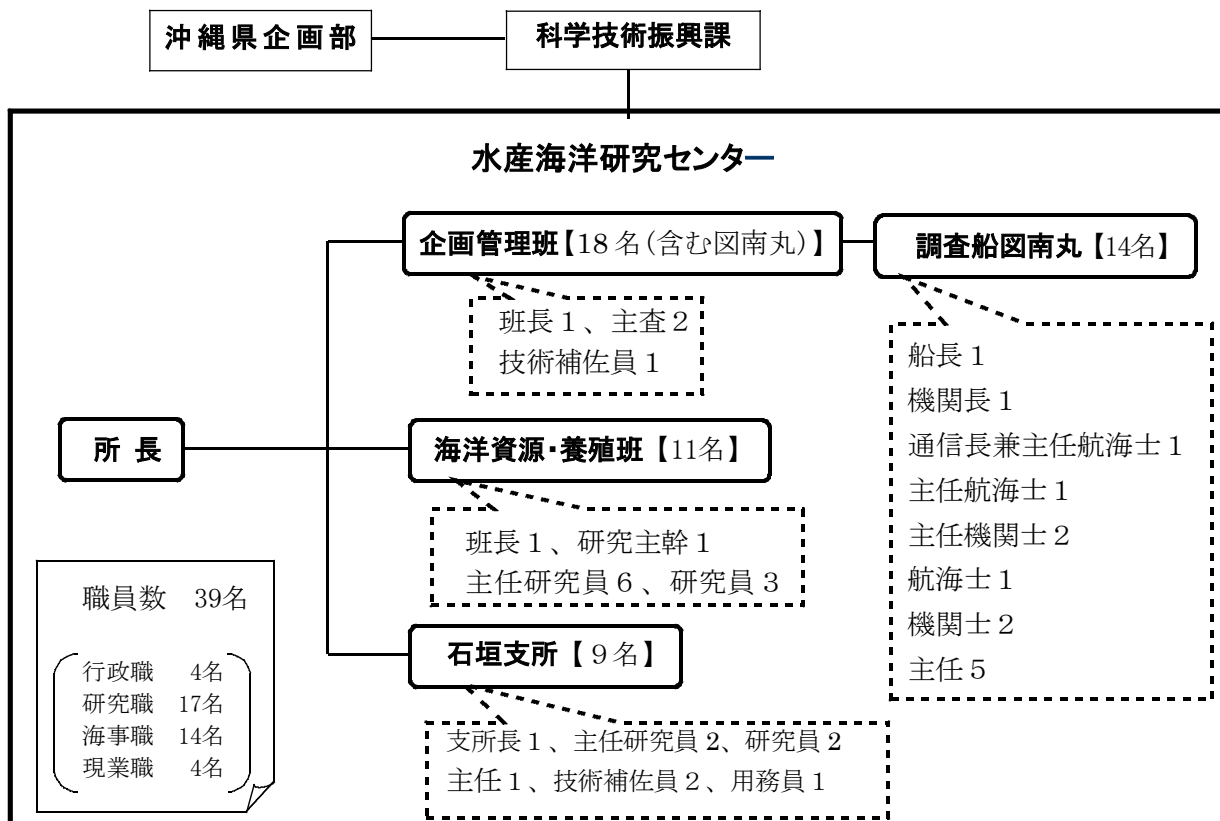
① 養殖水産動物保健対策推進事業 (平成12年度～)

担当部署：本所

研究概要：魚介類の養殖場で発生する魚病の種類、薬剤感受性などを調べ、有効な対策を指導することによって魚病被害の軽減化と魚病のまん延防止を図る。また水産用医薬品の残留検査を実施し、食品としての安全な養殖魚介類の生産を図る。

V その他（組織及び職員配置図、事業費）

1. 組織および職員配置



本所 〒901-0305 沖縄県糸満市西崎1丁目3番1号

TEL : 098-994-3593 FAX : 098-994-8703

石垣支所 〒907-0453 沖縄県石垣市字川平828番2号

TEL : 0980-88-2255 FAX : 0980-88-2114

2. 平成21年度水産海洋研究センター予算

(単位:千円)

運営費			
	20,091		
施設整備費			
	20,623		
		水産研究施設整備費	926 (県単)
		水産研究施設整備費	9,000 (補助)
		図南丸整備点検事業	10,697 (県単)
研究費			
	71,450		
		水産資源の持続的利用	12,902
		マチ類の資源評価・資源回復調査	817 (県単)
		生物情報収集調査	3,161 (受託)
		資源管理型漁業推進調査	807 (交付金、水産課)
		八重山海域資源管理型漁業推進調査	1,289 (県単)
		シロクラベラの分布生態および資源加入過程の研究	2,000 (受託)
		日本周辺高度回遊性魚類資源対策調査	3,000 (受託)
		放流技術開発事業(シラヒゲウニ)	1,828 (県単、水産課)
		地域特性を生かした養殖業の振興	19,646
		モズク類養殖技術改良試験	1,689 (県単)
		ヒトエグサ中性胞子を用いた養殖試験	64 (県単)
		クビレオゴノリ養殖技術開発	300 (県単)
		マリンバイオ産業創出事業(海藻養殖技術開発)	5,100 (県単、新産業政策課)
		ヒメジャコのケージ式養殖技術実用化試験	202 (県単)
		ナマコ類の養殖基礎試験	360 (県単)
		ハタ類の新規養殖適種選定試験	2,651 (県単)
		安全・安心な養殖生産体制整備事業	2,990 (交付金、水産課)
		シラナミの種苗量産技術開発試験	1,069 (県単)
		大型ハタ類の性転換・性成熟研究	2,100 (受託)
		養殖魚介類の魚病対策試験	1,431 (県単)
		新養殖管理技術開発試験	1,690 (県単)
		沿岸域の環境環境保全	2,115
		特定海域海産生物放射能測定調査	2,115 (受託)
		漁船漁業の省力化省エネ化	18,754
		沖合海域海洋観測調査	10,324 (受託)
		海洋動態解析事業	321 (補助)
		漁場探索支援事業	1,053 (県単)
		マグロ類回遊行動生態調査	4,000 (受託)
		ソデイカ漁業の漁具漁法改良試験	3,056 (県単)
		水産物の有効利用と高付加価値化	0
		ソデイカのすり身に関する研究	360 (県単)
		クビレヅタ加工技術開発(マリンバイオ)	マリンバイオを含む
		水産業振興支援事業の推進	16,613
		漁獲情報収集管理事業	214 (県単)
		漁業管理対策事業	640 (交付金、水産課)
		新漁業管理制度推進情報提供事業	1,662 (補助)
		シャコガイ生産事業	3,359 (県単、水産課)
		ヤイトハタ生産事業	6,510 (県単、水産課)
		養殖水産動物保健対策推進事業	4,228 (交付金、水産課)
		その他	1,420
		海底地殻変動システムを用いた海域観測	1,420 (受託)